

令和 5 年 6 月 14 日現在

機関番号：32524

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01485

研究課題名(和文) 戦後ソ連の講和問題と1950年代の国際政治 極東情勢と欧州情勢の連関

研究課題名(英文) The Postwar Soviet Peace Treaty Initiative and International Politics in the 1950s: The Linkage between the Far Eastern and European Situations

研究代表者

清水 聡 (SHIMIZU, Soh)

開智国際大学・国際教養学部・教授

研究者番号：50722625

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：1952年にソ連が東西ドイツの中立的統一提案(スターリン・ノート)を西側3カ国(米英仏)に示したことはよく知られている。しかしスターリン・ノートの真意をめぐって冷戦史研究者の間では絶えず論争が続いてきた。本研究はその状況の打開を目指すために、「極東情勢と欧州情勢の連関」という視点を用いてソ連外交の真意を明らかにした。とくに、1951年9月5日の対日講和ソ連案と、1952年3月10日の対独講和ソ連案との比較分析を試みた。その結果、本研究では、1950年代の国際情勢のなかで、ソ連は地政学の視点に基づき、ドイツと日本を緩衝地帯として再編することを目指していた点を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、1952年3月10日の対独講和ソ連案(スターリン・ノート)について、対日講和ソ連案(1951年9月5日)との比較分析から、その外交目的を明らかにしたことである。そしてその際に、「極東情勢と欧州情勢の連関」の視点を用いて、ソ連外交の特徴を抽出した。本研究は、国際政治、欧州冷戦史、中国政治外交の専門家の協力を受けて、ソ連外交の細部の状況を明らかにした。それぞれの専門家は史料調査を進めて研究成果をまとめた。そしてそれらの最新の研究成果を、学術論文や図書、学会での報告により社会に公開したことが本研究の社会的意義である。

研究成果の概要(英文)：It is well known that in 1952 the Soviet Union presented its proposal for the neutral reunification of East and West Germany (the Stalin Note) to the three Western Powers (the United States, Great Britain and France). However, the purpose of the Stalin Note has been disputed among Cold War historians continuously. In order to break through this situation, this research clarified the true intentions of Soviet diplomacy from the perspective of "the Linkage between the situation in the Far East and the situation in Europe." In particular, I attempted a comparative analysis of the Soviet proposal for Peace Treaty with Japan on September 5, 1951 and the Soviet proposal for Peace Treaty with Germany on March 10, 1952. As a result, this study reveals that in the international situation of the 1950s, the Soviet Union aimed to reorganize Germany and Japan as buffer zones based on a geopolitical perspective.

研究分野：国際関係論

キーワード：冷戦史 国際政治史 講和問題 独ソ関係 戦後日本外交史 ソ連外交 極東情勢 欧州情勢

1. 研究開始当初の背景

本研究では戦後ソ連が安全保障問題を解決するために、日独の中立化を目指した経緯を講和問題の展開に焦点を当てて分析した。第二次世界大戦においてナチス・ドイツとの死闘を余儀なくされ、最も多くの人的損失と国土の荒廃を被ったソ連にとって、戦後の再建は急務であった。しかし第二次世界大戦期の「大同盟」(米英ソの連携)は、冷戦の対決のなかで崩壊し、ソ連は米英との対外関係を見直さなければならなくなった。とくにソ連の指導者のスターリン(Joseph Stalin)にとっては安全保障上の不安を払拭することが重要であった。と言うのも、歴史的に欧州のいくつかの国は、東欧を通過してソ連(ロシア)領内へと侵攻したためである。これらの点から、第二次世界大戦末期からスターリンは東欧各地をソ連の勢力圏に組み込むことを望んでいた。その象徴的な事例は、「パーセンテージ協定」(1944年10月9日、チャーチル(Winston Churchill)がスターリンにモスクワ会談で示した勢力分割案)であり、そのなかで英ソ間の東欧における勢力範囲の願望が表現されていた。

しかし欧米の研究者の間ではソ連は《対東欧政策》と《対独政策》とを区分していたことが指摘されている(例えば、Geir Lundestad, *The American Non-Policy towards Eastern Europe 1943-1947* (London: Global Book Resources, 1978); Wilfried Loth, *Stalins ungeliebtes Kind* (München: Deutscher Taschenbuch Verlag, 1996).)。自国の勢力圏に組み込むことを目指した《東欧》に対して、ソ連は当初、《ドイツ》に対しては「大同盟」による共同管理を志向した。そうしたソ連の希望は、米英とソ連との間で相互不信に基づく対立が深まるなかで、次第に消失した。冷戦が「大同盟」を崩壊させ、ドイツを東西へと分裂させた(1949年)のである。同じ時期、極東では朝鮮戦争が勃発(1950年)した。

しかし東西へとドイツが分裂した後、ソ連は冷戦とは異なる論理で「ドイツ問題」を解決しようとした。すなわちドイツの「中立化」である。1952年3月10日の対独講和ソ連案のなかでソ連は「中立・統一」ドイツの樹立を西側(米英仏)に呼び掛けた(1952年の対独講和ソ連案は、スターリン・ノートとも呼ばれる)。このスターリン・ノートは欧米の研究者の間で長年、検討が続けられてきた研究課題であったが、結論はまだ出ていない(代表的な研究としては、Rolf Steininger, *Eine Chance zur Wiedervereinigung?* (Bonn Verlag Neue Gesellschaft, 1985); Gerhard Wettig, *Bereitschaft zu Einheit in Freiheit?* (München: Olzog, 1999).)。

莫大な数のスターリン・ノート関連の研究が欧米で進められているものの、その結論に至らない背景として、研究代表者は、欧米の研究の問題は、対極東との関係からソ連外交を分析する視点が欠けていることであると捉えた。そこでスターリン・ノート(1952年3月10日の対独講和ソ連案)を1951年9月5日の対日講和ソ連案(極東情勢)と比較検討することにより、戦後ソ連外交の実相を解明することを目指した。

2. 研究の目的

アメリカとの対立が深まるなかで、ソ連は欧州情勢の打開について、スターリン・ノートを西側(米英仏)に提案した(1952年3月10日)。

スターリン・ノートとは、ソ連による東西ドイツの中立的統一構想であり、1952年3月10日にソ連から西側3カ国(米英仏)宛に提案された。スターリン・ノートの文面によれば、当時、ソ連は中立化を基礎として東西ドイツを統一させ(統一政府の樹立)、新しく樹立された統一政府が講和条約の締結作業を進めることを求めていた。その上さらに次のポイントも提案していた。すなわち、(1)占領軍の撤退と外国の軍事基地の廃止、(2)旧ナチ党員への政治的権利の付与(判決を受けて刑に服する者を除く)、(3)陸・海・空軍の保有、(4)軍需生産の許可(制限つき)、(5)オーデル=ナイセ線の最終確定、(6)自由な経済活動(貿易、海運、世界市場への参入)の許可、(7)国際連合への加盟。このスターリン・ノートを文字通りに解釈すれば、1952年の時点で、ソ連は、東ドイツと西ドイツが併存する国際状況の修正を西側諸国に迫っていたことになる。

他方、極東では前年、日本の戦後社会への復帰へ向けた手続が進んでいた。サンフランシスコ講和条約の締結である。これに対してソ連は、中国(中華人民共和国)と共に1952年までに、日本との講和条約を締結することを目指し、サンフランシスコ講和会議(1951年9月4日~8日:全52カ国の代表参加)の席上、ソ連全権グロムイコ(Andrei Gromyko)により対日講和ソ連案(1951年9月5日)を提案した。

ソ連の挑戦は、日米同盟と異なる構図を極東に持ち込もうとした点に重要なメッセージがあった。グロムイコによる対日講和ソ連案は、他の連合軍から十分に検討されなかったものの(他の連合軍はこれを黙殺した)、次の諸点を示し、アメリカを中心とした対日講和方針とは一線を画し、戦後国際秩序に異なる輪郭を与えることを狙っていた。(1)満州、台湾、澎湖諸島の中国(中華人民共和国)帰属、(2)樺太の南半部、千島列島のソ連帰属、(3)琉球諸島、小笠原群島

の日本帰属、(4)外国軍隊の日本からの撤退(90日以内)、(5)中国などを含む賠償会議の開催、(6)対日戦争に参加した国を対象とする軍事同盟に加入しないこと、(7)原子力・細菌・化学各兵器の所有・製造・実験の禁止、(8)宗谷、根室、津軽、対馬各海峡の非武装化。

対日講和ソ連案には、スターリン・ノートの骨格と類似の痕跡があることが確認された。それは2つの講和構想が、グロムイコを中心としたソ連外務省のスタッフによりまとめられた事実起因している。その上で、ソ連の対独講和構想と対日講和構想との比較研究に基づき、ソ連外交の目的は、A. 伝統的なソ連外交(地政学の視点)に基づいた結果か、B. イデオロギー(世界革命の追求)に基づいた結果か、あるいは、C. 安全保障問題の解決(第二次世界大戦の戦争被害の克服)を目指した結果か、分析されなければならない。そして2つの講和構想(対日ならびに対独)はいずれも西側によって黙殺され、その結果、戦後ソ連の外交構想について不明瞭な部分が今日に至るまで残されたことにも注意を向けなければならない。本研究の目的はこの点を解明することであり、そのため以下に見るように「極東情勢と欧州情勢の連関」の視点を研究の方法として用いた。

3. 研究の方法

本研究は「欧州情勢と極東情勢の連関」の視点を研究手法の中心に据えた。すなわち極東情勢における変化(入力)が、ソ連の政策決定に影響を与え(変換)その結果、ソ連の欧州情勢へ向けた対外政策が修正される(出力)とする見方である。もちろん、欧州情勢の変化(入力)に影響を受け(変換)極東情勢へ向けた対外政策が修正される(出力)ことも分析上の課題とされた。このグローバルな連関(Global Linkage)は、ソ連の対外政策を分析する上で、有益である。と言うのも広大な版図を有していることが、安全保障上の不安を常にソ連指導部にもたらしたためであり、一方(極東・欧州)の強さ・弱さが、他方(欧州・極東)の強さ・弱さに相互に関連している可能性を把握することにより、より詳細にソ連外交の政策決定過程を知り得ることができるとのである。

その上で、本研究は、一方で1951年9月5日の対日講和ソ連案と、1952年3月10日の対独講和ソ連案を、グローバルな連関の視点から分析することを目指し、他方で2つの講和構想が極東全域ならびに欧州全域の情勢変化から複雑な影響を受けていたことも分析対象とした。

すなわち、1949年10月1日、中華人民共和国が樹立されると、ソ連(スターリン)は中国共産党(毛沢東)との距離を検討した上で、中ソ同盟(中ソ友好同盟相互援助条約:1950年2月14日)の樹立へと向かった(当初、スターリンは蒋介石の国民政府との関係を重視していたため、中国共産党と一定の距離を保っていた)(中ソ関係の再編)。他方、1949年9月7日、欧州では西ドイツが成立し、10月7日、東ドイツも成立した(「ドイツ問題」)。そして1950年5月、欧州では欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)創設へ向けたビジョンが示され、6月25日、極東では朝鮮戦争が勃発した(～1953年7月27日)。

国際政治学者マストニー(Vojtech Mastny)の研究によれば、スターリンは朝鮮戦争がアメリカを守勢に追い込み、その結果、中ソが日本との講和条約に向けてイニシアチブを発揮できると、期待していたとされる。しかし朝鮮戦争へのアメリカの迅速な対応は、スターリンの期待を打ち砕き、結局、ソ連は日本との講和条約に向けてイニシアチブを発揮できなくなった。

極東情勢(ソ連の守勢)は、ソ連外交において欧州情勢への対応(ソ連の攻勢)へと、さらに変換された。1951年以降、ソ連(スターリン)は東欧における肅清を開始した。また朝鮮戦争の勃発に危機感を募らせた西側が、西ドイツの再軍備政策を欧州防衛共同体(EDC)構想のなかで進めると、ソ連は西側(米英仏)に対してスターリン・ノートを提案して、それを阻止しようとした(1952年3月10日)。しかし西側がスターリン・ノートに否定的な立場を示したことにより、情勢の打開を目指したソ連外交は失敗した。

これらの研究を進めるためにはソ連外交に影響を及ぼした複数の関与国(米中、日独など)の動向を分析する必要がある。そこで本研究は以下のように研究組織を確立させた(所属は当時)。

研究組織(戦後ソ連の講和問題と1950年代の国際政治)		極東情勢と欧州情勢の連関)
清水 聡(研究代表者)	開智国際大学 国際教養学部 教授	ソ連の講和問題の分析
羽場 久美子(研究分担者)	神奈川大学 国際学部 教授	1950年代の国際政治研究
山本 健(研究分担者)	西南学院大学 法学部 教授	欧州の対外政策の研究
杜 世きん(研究協力者)		中国の対外政策の研究

研究組織を整備した後、個別に史料調査を実施した。清水はドイツ連邦文書館(ベルリン)において、東ドイツとソ連との対外政策の調整過程に関わる史料を発見し、分析を進めた。杜は国家図書館(北京)と上海市図書館(上海)において、1950年代の中国の対外政策の実態を解明することを目的として、史料調査を実施した。

また研究組織の内部で極東・欧州関係史研究会を開催し、討議の際に羽場から1950年代の国際政治の構造について多様な発展の経路があった可能性が指摘され、それにより研究の位置づけを再考する機会を得た。また杜から、史料調査の過程で、スターリンと毛沢東との会談におい

て、スターリンが対日和約問題と旅順のソ連軍撤退問題について言及したことを示す史料(1950年1月22日)を得たことが伝えられた。

4. 研究成果

1953年3月5日、スターリンは没し、ソ連の後継指導部は権力闘争を開始し、ソ連外交の連続性は途絶えた。この結果、スターリンがスターリン・ノートを通じて何を求めていたのか、前後関係から分析を進めることに困難が生じることとなった(スターリン・ノートはスターリン最後の外交構想でもある)。これらのことから本研究は、より多くの事例を研究対象とすることでソ連外交の特徴を明らかにすることを目指した。

研究成果は研究組織のメンバーが、個別に学术论文や図書を発表し、また学会報告を企画することで進められた。学术论文として清水は、「1950年代の国際政治と講和問題の日独比較：米ソ対立とスターリン・ノート」『開智国際大学紀要』第21号-2、開智国際大学、2022年3月、97~107頁)を執筆し、そのなかで極東情勢と欧州情勢がソ連外交のなかでどのように関連していたのかを指摘した。また山本は、ヨーロッパにおける冷戦を、陣営と緊張緩和という概念を軸に再検討をおこない、東西関係と、東西両陣営の同盟内政治の相互作用を中心とした、ヨーロッパ冷戦に関する通史を執筆し刊行した(『ヨーロッパ冷戦史』(筑摩書房、2021年))。

また学会報告の企画として、日本政治学会にて「地域統合の起源」を探る：1950年代の国際政治と冷戦」とするパネルを設置した(日本政治学会研究大会・2020年度、2020年9月26日)。この日本政治学会では、清水が「地域統合の起源」と戦後ソ連の講和構想 日独比較の視点から、羽場が「地域統合の起源」とアメリカの対欧州戦略 極東戦略との比較分析、杜が「地域統合の起源」と中ソ関係の展開 欧州の冷戦と極東の熱戦」をテーマにそれぞれ報告を行い、山本が討論を担当して、研究上の問題点を指摘した。

研究を実施している間に、香港民主化デモ(2019年)やコロナ危機の影響を受けた。とくにコロナ危機における世界的な移動制限のなかで、現地調査からオンライン調査へと切り換える必要が生じた。しかし欧州の文書館においてオンラインで公開している情報と史料の分析に重点を置き、また学会ならびに研究会でもオンラインでの開催に積極的に参加することで、通常と変わらない研究水準を維持することに努めた。

最終年度は研究成果の総合化を目的として、研究代表者清水はそれまでに収集した史料や執筆した学术论文を再検討し、その内容をサハリン樺太史研究会にて報告した(2023年2月18日、「1950年代の国際政治と『スターリン・ノート』 講和問題をめぐる『グローバル・リンケージ』」)。また再度、それまでに収集した史料の位置づけを把握するためにドイツ連邦文書館で史料調査を行った(2023年2月5~12日、ドイツへ)。その際とくに極東情勢と欧州情勢がソ連を経由して相互にどのような影響を及ぼし合うか、この点に注意して史料収集と分析を実施した。

本研究では、ソ連の対独講和構想と対日講和構想の類似点と相違点を抽出し、ソ連がドイツと日本を緩衝地帯として再編すること(地政学の視点に基づく戦後構想ビジョン)を目指していた点を結論として導き出した。その上で今後の研究課題として1955~1956年の国交回復問題(「西ドイツ ソ連」ならびに「日本 ソ連」)に取り組むことが重要であることが目標とされた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 清水聡	4. 巻 第21号 - 2
2. 論文標題 1950年代の国際政治と講和問題の日独比較：米ソ対立とスターリン・ノート	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 開智国際大学紀要	6. 最初と最後の頁 97-107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24581/kaichi.21.2_97	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 羽場久美子	4. 巻 106
2. 論文標題 「地域統合の起源」とアメリカの欧州戦略：極東戦略との比較分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 青山国際政経論集	6. 最初と最後の頁 3-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34321/22020	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 山本健	4. 巻 54 (2)
2. 論文標題 新冷戦とヨーロッパ・デタント	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 西南学院大学法学論集	6. 最初と最後の頁 41-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 清水聡	4. 巻 第20号
2. 論文標題 「ソ連・東欧圏」における経済改革と政治危機：1960年代のドイツ政治外交と「ブラハの春」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 開智国際大学紀要	6. 最初と最後の頁 5-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24581/kaichi.20.0_5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 清水聡	4. 巻 31号
2. 論文標題 極東情勢と欧州情勢の連関 1950年代の国際政治とソ連外交	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 論叢：玉川大学経営学部紀要	6. 最初と最後の頁 17 31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 羽場久美子	4. 巻 7
2. 論文標題 Conflict and Economic War between the US and China : Power Transition and the War in East Asia : How to Avoid Conflicts and How to Establish Collaboration	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Aoyama Journal of International Studies	6. 最初と最後の頁 59-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 清水聡	4. 巻 第22号
2. 論文標題 【書評論文】「準覇権国家」としてのドイツ政治外交：「地経学」と新しい「ドイツ問題」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 開智国際大学紀要	6. 最初と最後の頁 135-142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24581/kaichi.22.0_135	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本健	4. 巻 第67号
2. 論文標題 東欧諸国とドイツ問題、1966～73年 西ドイツとの国交正常化をめぐる東側陣営外交	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 防衛学研究	6. 最初と最後の頁 65-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本健	4. 巻 第54巻、第3・4合併号
2. 論文標題 石油危機の中のグローバル冷戦と国際経済秩序の変容、1973～1986年	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学論集（西南学院大学）	6. 最初と最後の頁 161-203
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山本健	4. 巻 第54巻、第2号
2. 論文標題 新冷戦とヨーロッパ・デタント	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学論集（西南学院大学）	6. 最初と最後の頁 41-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 0件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 山本健
2. 発表標題 新冷戦とヨーロッパ・デタント
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 清水聡
2. 発表標題 「地域統合の起源」と戦後ソ連の講和構想 日独比較の視点から
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 羽場久美子
2. 発表標題 「地域統合の起源」とアメリカの対欧州戦略 極東戦略との比較分析
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 杜世きん
2. 発表標題 「地域統合の起源」と中ソ関係の展開 欧州の冷戦と極東の熱戦
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 杜世きん
2. 発表標題 1956年ハンガリー事件と中国 ポーランド事件との比較の視点から
3. 学会等名 現代史研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杜世きん
2. 発表標題 Hungarian Incident and the Democracy of China
3. 学会等名 ISA Asia-Pacific (Conference 2019, Singapore) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杜世ぎん
2. 発表標題 転換期の中国政治 1950年代の中央書記処と大衆運動を中心に
3. 学会等名 北東アジア学会関東地域研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杜世ぎん
2. 発表標題 1956年ハンガリー事件と中国共産党 ハンガリー事件における中国共産党の関与と役割
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 清水聡
2. 発表標題 シヨルツ政権の政策課題と「ポスト・メルケル時代」のドイツ：ロシアによるウクライナ侵攻への対応過程を中心に
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山本健
2. 発表標題 冷戦と南北問題 長い1970年代を中心に
3. 学会等名 国連史コロキウム
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 羽場久美子、清水聡、杜世きん、他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 丸善出版株式会社	5. 総ページ数 823
3. 書名 中欧・東欧文化事典	

1. 著者名 山本健	4. 発行年 2021年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 512
3. 書名 ヨーロッパ冷戦史	

1. 著者名 清水聡	4. 発行年 2020年
2. 出版社 DTP出版	5. 総ページ数 211
3. 書名 国際政治論：グローバリゼーションと日本政治外交	

1. 著者名 益田実、齋藤嘉臣、三宅康之、妹尾哲志、橋口豊、青野利彦、山本健、鳥潟優子、三須拓也、池田亮、清水聡、細田晴子、芝崎祐典、小川浩之	4. 発行年 2022年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 368
3. 書名 益田実・齋藤嘉臣・三宅康之編著『デタントから新冷戦へ：グローバル化する世界と揺らく国際秩序』（第10章「『人権の国際化』と東ドイツ ヘルシンキ宣言がホーネッカー政権に与えた影響」担当（清水聡））	

1. 著者名 君塚直隆、野村啓介、飯田洋介、細谷雄一、馬場優、山添博史、大久保明、藤波伸嘉、等松春夫、宮下雄一郎、葛谷彩、細田晴子、板橋拓己、川嶋周一、岩間陽子、小川浩之、小林弘幸、鳥潟優子、清水聡、妹尾哲志、山本健、鈴木均、伊東孝之、鶴岡路人、大串敦、東野篤子、合六強、岡部みどり、林大輔	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 284
3. 書名 岩間陽子・君塚直隆・細谷雄一編著『ハンドブックヨーロッパ外交史：ウェストファリアからブレグジットまで』（第49章「ブラハの春（一九六八年） 冷戦と『ソ連・東欧圏』における危機」担当（清水聡））	

1. 著者名 益田実、齋藤嘉臣、三宅康之、妹尾哲志、橋口豊、青野利彦、山本健、鳥潟優子、三須拓也、池田亮、清水聡、細田晴子、芝崎祐典、小川浩之	4. 発行年 2022年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 368
3. 書名 益田実・齋藤嘉臣・三宅康之編著『デタントから新冷戦へ：グローバル化する世界と揺らく国際秩序』（第5章「冷戦と南北問題 新自由主義的グローバル化の背景としての東・西・南関係」担当（山本健））	

1. 著者名 君塚直隆、野村啓介、飯田洋介、細谷雄一、馬場優、山添博史、大久保明、藤波伸嘉、等松春夫、宮下雄一郎、葛谷彩、細田晴子、板橋拓己、川嶋周一、岩間陽子、小川浩之、小林弘幸、鳥潟優子、清水聡、妹尾哲志、山本健、鈴木均、伊東孝之、鶴岡路人、大串敦、東野篤子、合六強、岡部みどり、林大輔	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 284
3. 書名 岩間陽子・君塚直隆・細谷雄一編著『ハンドブックヨーロッパ外交史：ウェストファリアからブレグジットまで』（第51章「ヘルシンキ会議（一九七五年） 冷戦の終わりの始まり」担当（山本健））	

1. 著者名 サラ・ロレンツィーニ（三須拓也・山本健訳）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 376
3. 書名 【翻訳】『グローバル開発史 もう一つの冷戦 』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	羽場 久美子 (HABA Kumiko) (70147007)	青山学院大学・国際政治経済学部・教授 (32601)	
研究分担者	山本 健 (YAMAMOTO Takeshi) (70509877)	西南学院大学・法学部・教授 (37105)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	杜 世きん (DU Shixin)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関